法第13条及び省令第4条に基づく書面

（建築物に係る新築工事等の場合）

工事年度及び工事番号

工　　　事　　　名

１．分別解体等の方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 |  工程 |  作業内容 | 分別解体等の方法 |
| ①造成等 | 造成等の工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
| ②基礎・基礎ぐい | 基礎・基礎ぐいの工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
| ③上部構造部分・外装 | 上部構造部分・外装の工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
| ④屋根 | 屋根の工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
| ⑤建築設備・内装等 | 建築設備・内装等の工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
| ⑥その他( ) | その他の工事□有　□無 | □手作業□手作業・機械作業の併用 |
|  |  |  |

２．解体工事に要する費用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　なし

３．再資源化等をするための施設の名称及び所在地

 （特定建設資材廃棄物について記載されていればよい）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 　　　　　　　　　　円(税込)

 (受注者の見積金額）

令和　　年　　月　　日

発注者　　　紀の川市長　 岸　本　　健

　　　　　　　　　　　　　　　　受注者